

《論 文》

カレツキと階級闘争^{*}

山 本 英 司

第1節 はじめに

『ポスト・ケインズ派経済学入門』（Eichner (ed.) (1978)）の所得分配の章（Kregel (1978)）において、ポスト・ケインズ派の所得分配理論の「2つの基本的な出発点」[Kregel (1978);邦訳, 61頁]として、ケインズの『貨幣論』（Keynes (1930)）に加え、「おそらくより重要なもの」としてカレツキの『景気循環理論研究1933-1939』（Kalecki (1966)）が挙げられている。このようにポスト・ケインズ派の所得分配理論の基礎を築いたとされるカレツキの所得分配理論については、これまで数多くの研究者によって論じられてきた¹。

一方、カレツキはケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』（Keynes (1936)）とは独立にかつ先行して「有効需要の原理」に到達していたとしても知られており、『景気循環理論』（Kalecki (1933a)）がその最初の本格

* 本稿は、2004年3月27日に行われた進化経済学会第8回福井大会（於：福井県立大学）1日目のセッション「進化の思想」における報告をもとに加筆したものである。司会の鍋島直樹（富山大学）・討論者の平野嘉孝（富山県立大学）の両氏（所属はいずれも当時）をはじめとして、フロアからも有益なコメントをいただいた。ここに記して感謝の念を表するとともに、論文の形にまとめて公表するまでに思わぬ時間を要したことをお詫びしたい。ただし、なお残るであろう見解の相違やありうべき誤りの責任はすべて筆者にある。

1 例えばRiach (1971)、Asimakopulos (1975)などを参照のこと。なお、ポスト・ケインズ派経済学全体の最近の入門書として、Lavoie (2004)を参照のこと。

的な理論的成果とされる。しかしながら、同書はポーランド語で書かれており、その英語への抄訳が²1966年に出版されたものの、全訳は1990年に刊行が開始された英語版カレツキ全集（CWMK）を待たねばならなかった。英語で『景気循環理論』の全貌が明らかになったことにより多くの研究が誘発されたが、所得分配理論の観点からはあまり注目されてこなかったように思われる。

また、理論経済学の範疇に属する所得分配理論は政治経済学の範疇に属する階級闘争と結び付いており、カレツキ自身、「階級闘争と国民所得の分配」（Kalecki（1971a））を著している。しかしながら、政治経済学の範疇としての階級闘争に関しては、「完全雇用の政治的側面」（Kalecki（1943））における「政治的景気循環」を除いてあまり研究者によって論じられてこなかったように思われる。³

本稿は、所得分配理論及び階級闘争の観点から『景気循環理論』を検討するとともに、特に政治経済学の範疇に属する階級闘争からカレツキの業績を振り返るものである。結論として、所得分配理論及び階級闘争の観点からも、『景気循環理論』はカレツキのその後の展開の理論的基礎を築いたことが明らかにされる。

第2節 『景気循環理論』における階級闘争観

カレツキの『景気循環理論』そのものの検討に入る前に、それに対する

-
- 2 Kalecki (1962b) 収録のKalecki (1962a) の英訳。Kalecki (1962b) 全体の英訳がKalecki (1966) である。Kalecki (1962a) の英訳は論文集であるKalecki (1971b) にも収録され、以後、多くの研究は同論文集から引用を行っている。なお、Kalecki (1962a) はKalecki (1933a) の要約版とされているが、両者の関係について詳しくは山本 (2009) 第2章及び山本 (2011) を参照のこと。
 - 3 「カレツキ理論における階級闘争と所得分配」(Jossa (1989)) は、筆者が知る限り、カレツキ研究のうちタイトルに階級闘争の語を含む唯一の事例だが、その内容はほとんど理論経済学の範疇としての所得分配理論の検討に終始している。

批判（誤解）を見ておくのが有用であろう。パティンキン⁴は次のように書いている。「アレクサンダー・エーリッヒは、カレツキの1933年の小冊子が、2人のポーランド共産党員、アレクサンダー・ライヒマン及びサミュエル・フォーゲルソンによって厳しく批判されたことを私に知らせてくれた。彼らは、技術的な誤りを持っている点、及び非マルクス主義的な見解を表明しているという点についてカレツキを非難していたのであった。カレツキはライヒマンの批判に対する返答を書いたが、それは彼らの間にさらに激しい論争を引き起こした」[Patinkin (1982), p. 63, n. 10]。

この間の事情を英語版カレツキ全集の編者であるオシヤティンスキによって補足すると以下の通りである。カレツキに対して最初に批判を行ったのはライヒマン1人であり、『季刊統計学』に「景気循環の数学的理論の一つに対する批判的検討」を発表した。これに対しカレツキが同誌の次号に「アレクサンダー・ライヒマンによる「景気循環の数学的理論の一つに対する批判的検討」への答弁」(Kalecki (1933b)、以下「答弁」)を発表した。さらにこれに対してライヒマンとフォーゲルソンが同誌の1年後の号に「景気循環の数学的理論の一つに対するもう一つのコメント」を発表したが、これに対するカレツキの返答は無い。なお、ライヒマンはワルシャワ大学の数学の教授、フォーゲルソンは統計学者でポーランド自由大学の講師であり、2人ともポーランド共産党員である [Osiatyński (1990), p. 443, p. 480]。

ライヒマンとフォーゲルソンによる批判の原文は残念ながら利用することができないのでKalecki (1933b) 及びOsiatyński (1990) から窺い知るしかないが、大きく分けて、数式の取り扱いに関する「技術的な誤り」と、賃金闘争に関する「非マルクス主義的な見解」の、2つの論点があるようである。そこで、後者の論点⁴について見てみよう。

4 前者の論点については山本 (2009) 第2章を参照のこと。

オシャティンスキは次のようにライヒマンの主張を紹介する。「この命題はライヒマン、次いでフォークソソンとライヒマンによって厳しく批判された。「批判的検討」の330頁でライヒマンはカレツキの結論を引用して次のように問う。「では賃金闘争は？ 今日全ての資本家が全ての労働者に賃金引き下げを押し付けているとしたら、何が起こるのであろうか？」と。そしてカレツキの主張を検討した後、次のように結論付ける。「この景気循環決定論においては有効な（即ち資本家利潤を引き下げる）賃金闘争の余地が無い」と [Osiatyński (1990), p. 478]。ここでライヒマンによって批判の対象とされたカレツキの命題とは、『景気循環理論』第3部「応用」第2章「生産、物価、賃金」第2節「賃金と社会所得⁵の分配」における「よって、景気循環における総産出に占める粗利潤の割合の変動は賃金闘争とは独立である。資本家は労働者の賃金を引き下げることによって不況期において彼らの社会所得の割合を増やすことは出来ず、労働者は賃金を引き上げるによって好況期において彼らの社会所得の割合を増やすことは出来ない」 [Kalecki (1933a); *CWMK*, I, p. 100] である。確かにこれを読むかぎりではライヒマンの批判は妥当するように思われる。以下、「答弁」におけるカレツキの反論を見ていくこととしよう。

カレツキの引用によると、「カレツキの著作の最後におけるセンセーショナルな主張は、本質的に同様にセンセーショナルな仮定から直ちに導き出される」 [Kalecki (1933b); *CWMK*, I, p. 109] とライヒマンはカレツキを批判する。ここでライヒマンの言う「センセーショナルな主張」とは「景気循環の経路における社会所得に占める資本家利潤の割合の変動は賃

5 ここで社会所得とは、さしあたり国民所得または総生産のことであると理解して差し支えない。なお、カレツキは『景気循環理論』発表当時、ポーランドにおいて景気循環・物価研究所に勤めていたが、そこで同僚のランダウと共にポーランドの社会所得の推計も行っていた。英語版カレツキ全集第6巻『応用経済学研究1927-1941』第3部「ポーランドにおける投資、消費、及び社会所得の推計」にその業績が集められている。

金闘争に独立である」[Kalecki (1933b); *CWMK*, I, p. 109] という主張であるとした上でカレッキは、それが『景気循環理論』第1部「理論の全般的概説」第2章「仮定」における仮定から直ちに導き出されることについて同意する。そこでなされた仮定とは以下のようなものであった。

- a) 閉鎖経済を考察（政府財政と外国貿易は捨象する）
- b) 労働者は貯蓄しない
- c) 在庫は景気循環を通じて一定である
- d) 資本家消費は総実質利潤と増減を共にする
- e) 投資財生産は過去における投資注文によって決定される

以上の仮定より、以下の命題が直ちに導き出される。a及びbより粗蓄積（資本家貯蓄）は投資財生産と在庫増との合計に等しくなる⁶。さらにcより粗蓄積は投資財生産に等しくなる⁷。さらにdより総実質利潤は投資財

- 6 このことは数式を用いると容易に説明できる。社会所得（総生産）を Y 、労働者賃金を W 、資本家利潤を P 、労働者消費を C_w 、資本家消費を C_p 、粗蓄積（資本家貯蓄）を S 、投資財生産を A 、在庫増を J とすると、

$$Y = W + P \quad (1)$$

$$P = C_p + S \quad (2)$$

$$W = C_w \quad (3)$$

$$Y = C_w + C_p + A + J \quad (4)$$

であるが、(2)式及び(3)式を(1)式に代入して(4)式と連立させると、

$$S = A + J \quad (5)$$

を得る。

- 7 (5)式において $J=0$ を代入すると、

$$S = A \quad (6)$$

を得る。

- 8 Kalecki (1933a)における仮定によると、資本家消費は固定的部分 B_0 と資本家所得（利潤）に比例する部分 λP とから構成されるので、

$$C_p = B_0 + \lambda P \quad (7)$$

であるが、(2)式、(6)式及び(7)式を連立させると、

$$P = \frac{B_0 + A}{1 - \lambda} \quad (8)$$

を得る。

生産の関数となる。⁸ さらに e より所与の時点における総実質利潤は過去における投資によって決定されることとなる。

「これらの仮定のうちどれが「センセーショナル」と見なされるのか知りたいものである」[Kalecki (1933b); *CWMK*, I, p. 110] とカレツキは言う。b に異論はあるまい。⁹ c は正確ではないものの容認しうる単純化である。d も異常とは思われない。e は確かに成り立つ。このようにカレツキは反論を行う。

続いてカレツキは、賃金引き下げが資本家利潤に与える効果について、短期と長期に分けて論じる。まず、短期について。資本家が労働者の賃金を引き下げてその分利潤を増やすためには、資本家全体として、資本家消費と投資財生産との合計を、賃金引き下げの合計に等しいだけ増やさねばならない。それは不可能であるとカレツキは主張する。なぜならば、投資財生産は過去の投資注文によって決定されているので変更不能であり、資本家消費と投資財生産との合計であるところの利潤は投資財生産の関数であるので資本家消費も変化しない。¹⁰ よって短期において、資本家利潤は賃金を引き下げても増加することはない。

では、長期についてはどうであろうか。賃金引き下げは投資注文を活発化させて将来における投資財生産増、よって将来における資本家利潤増をもたらすことはないであろうか。ここでカレツキは、所与の時点における投資注水量は予想純収益性に依存し、予想純収益性は既存設備の粗収益性と利率とに基づいて推計されると仮定する。ここで総資本設備量を K 、粗利潤を P 、利率を i 、投資注水量を I とすると、

9 この点を修正して労働者貯蓄を考慮した上で同様の結論を導出したのがPasinetti (1962) である。

10 (7) 式及び (8) 式を連立させると、

$$C_D = \frac{B_0 + \lambda A}{1 - \lambda} \quad (9)$$

を得る。

$$\frac{I}{K} = f\left(\frac{P}{K}, i\right)$$

となり、 I/K は P/K の増加関数で i の減少関数となる。さらに i も P/K の関数であるので I/K が P/K だけの関数であるとするとは増加関数になるはずである。さてそうなると、投資活動 I/K は粗収益性 P/K の増加関数であるところ、利潤 P は過去における投資注流量 I によって決定されており、また必要更新量が景気循環を通じて一定と仮定すると所与の時点の資本設備量 K は過去における投資注流量 I によって決定されており、よって所与の時点における投資注流量 I は過去における投資注流量 I によって決定されていることとなる。すなわち、所与の時点における投資注流量 I は賃金闘争に依存せず、したがって賃金闘争は将来の投資財生産にも、よって実質利潤にも影響を与えないこととなる。したがって賃金闘争は短期においても長期においても資本家実質利潤に影響を与えないこととなる。

では、労働者実質所得（賃金）に与える影響についてはどうであろうか。カレッキはライヒマンに次のように答える。「客観性への義務はここにもう一つの追加を要求する」とライヒマンは書き、続けて私の著作から引用する。「実質粗利潤 P は、固定資本量 K とともに、総産出 Y を決定する。というのは、資本稼働率 Y/K は粗収益性 P/K の関数だからである」¹¹と」

[Kalecki (1933b); *CWMK*, I, p. 114]。以上の議論より、資本家実質利潤 P も総産出 Y も賃金闘争とは独立に決定されるのであるから、労働者実質所得 $Y - P$ もまた賃金闘争とは独立に決定されることとなる。ライヒマンの批判は妥当するかに見える。しかしながらカレッキは、「客観性の感覚」が私の批判者をして私の著作から次の但し書きを引用させなかったのは残念である」[Kalecki (1933b); *CWMK*, I, p. 114] として、『景気循環理論』から次の段落を引用する。

11 この引用文は元々、Kalecki (1933a); *CWMK*, I, p. 100, にあったものである。

資本稼動度と粗収益性との間の関係は前節において自由競争との暗黙の仮定から導き出されたことに注意すべきである。実質粗利潤 P はそれ以前の投資注文によって完全に決定されるが、部分的にカルテル化されたシステムにおいても賃金率の変化によって影響を受けることはない。このことはしかしながら、総産出 Y 、それゆえ労働者実質所得 $Y - P$ については言うことはできない。我々はこれらの問題をいくらか詳しく「景気循環とカルテル」の節において検討する¹² [Kalecki (1933b); *CWMK*, I, p. 114]。

さらにカレツキは、「景気循環とカルテル」の節から次のくだりを引用する。

完全にカルテル化されたシステムにおいても資本家は価格引き上げまたは賃金引き下げによって自分たちの実質粗利潤を増加させることはできない。しかしながら、この場合において、自由経済の場合とは異なり、労働者実質賃金は引き下げられる。

同様の過程が部分的にカルテル化されたシステムにおいても生じるであろう¹³ [Kalecki (1933b); *CWMK*, I, p. 114]。

すなわち、賃金引き下げが労働者実質賃金に影響しないのは自由競争の場合だけなのである。完全にまたは部分的に独占的なシステムにおいては、資本家は賃金引き下げによって自分たちの実質利潤を増加させることは出来ないものの、労働者実質賃金は引き下げられるのである。なぜならば、自由競争においては貨幣賃金の引き下げは物価の下落を引き起こして資本

12 この引用文は元々、Kalecki (1933a); *CWMK*, I, p. 101, にあったものである。

13 この引用文は元々、Kalecki (1933a); *CWMK*, I, p. 108, にあったものである。

家実質利潤に与える影響を相殺するものの、完全独占においては貨幣賃金の引き下げにもかかわらず物価は下落せず、賃金引き下げの影響は売り上げ、すなわち総生産 Y の低下をもたらし、総生産 Y が低下しても資本家実質利潤 P が一定なので、労働者実質賃金 $Y - P$ が引き下げられるからである。部分独占においては物価と総生産はともに低下し、労働者実質賃金 $Y - P$ は完全独占よりは小さな割合で引き下げられる。

カレツキは次のように結論付ける。

この観点から、「この景気循環決定論においては有効な……賃金闘争の余地が無い」との私の批判者の主張は、自由競争の条件が捨てられるや否や有効性を失う。

[Kalecki (1933b); *CWMK*, I, p. 115]

以上より、要するにライヒマンは『景気循環理論』を誤読していたということになる。¹⁴しかしながら、誤読も故無しとはしないであろう。英語版カレツキ全集において、『景気循環理論』は目次を含めて44ページあるが、そのほとんど全編が自由競争との暗黙の仮定によるものであり、「景気循環とカルテル」の部分は2ページ相当分の分量しか無い。¹⁵また、自由競争

14 上記の引用における省略はKalecki (1933b)におけるものであるが、省略された内容は、先に引用したように、「(即ち資本家利潤を引き下げる)」である。ライヒマンが賃金闘争の目的を、労働者実質賃金の引き上げではなく資本家実質利潤の引き下げであると明示的に位置付けていたのであれば、実は誤読ではない。ただ、賃金闘争による資本家実質利潤の引き下げは労働者実質賃金の引き上げと表裏一体であるというのが常識的見解であるところ、実はその常識的見解にカレツキは異論を唱えるのであるが、ライヒマンは常識的見解にとらわれているはずと見なした上で、論点を労働者実質賃金の動きに絞るため、カレツキは「(即ち資本家利潤を引き下げる)」を省略したのであろう。

15 実際には、「景気循環とカルテル」の部分以外は、自由競争に関して何らの仮定も置かれていない。詳しくは山本 (2011) を参照のこと。

とカルテルまたは独占のいずれが現実経済に妥当するものであるか、少なくとも同書においては明示的な言及が見られない。もちろん、景気循環・物価研究所において実証研究に携わっていたカレツキが現実経済における独占的傾向に気付かなかつたわけではない。¹⁶しかしながら、独占こそが現代資本主義の常態であると理論的文献において明言されるのは後になってからである。¹⁷

ところで、カレツキの理論においては自由競争においてもカルテルまたは独占においても資本家は賃金引き下げによって実質利潤を増やすことは出来ないわけであるが、それはあくまで資本家全体についてであって、個々の資本家については話は別であるとカレツキが述べていることはこれまであまり注目されてこなかったように思われる。自由競争との暗黙の仮定の下での考察のくだりにおいて、カレツキは次のように述べている。「明らかに、賃金引き下げに続いて一定に留まるのは総粗利潤のみである。しかしながら、個々の資本家集団の間においては、利潤の割合におけるシフトが疑いなく存在するであろう。ある部門において賃金引き下げが生じると、その部門における資本家の利潤は増加する。同時に、しかしながら、

16 例えば、景気循環・物価研究所のワーキング・ペーパーに発表された「ポーランドの工業産出におけるカルテルの割合」(Kalecki (1933d))においてカレツキは、「カルテル化された産出は、国内市場向けの大規模及び中規模工業の産出のうち37%を占める。このカルテル化された産出は極めて集中されている。このうち83%は8つのカルテルによって占められ、17%が残り48のカルテルによって占められている」[Kalecki (1933d); CWMK, VI, p. 303]と結論付けている。

17 その最も明確な最初の言明は1939年の『経済変動理論論文集』(Kalecki (1939a))における有名な次の一節であろう。「独占は資本主義体制の性質に深く根差しているように見える。すなわち、自由競争は、仮定としては、ある研究の第1段階として有用ではあろうが、資本主義経済の正常な状態の描写としてはそれは単なる神話に過ぎない」[Kalecki (1939a), p. 41; CWMK, I, p. 252]。しかしながら、ここまであからさまな表現は見当たらないものの、上記引用部分によって締めくくられるところの『経済変動理論論文集』第1章の元となった論文である「国民所得の分配の決定要因」(Kalecki (1938b))において、独占こそが資本主義の常態であるとの方法的・理論的立場にカレツキは到達していたと言えるであろう。

他の資本家は、賃金を引き下げた資本家によって獲得された合計と等しい量を失う」[Kalecki (1933a); *CWМК*, I, p. 100, 傍点の原文はイタリック]。また、同様の内容が「答弁」の脚注にも見られる[Kalecki (1933b); *CWМК*, I, p. 111, n. 4]。カレツキはこれ以上の展開を行っていないが、その含意するところを考察するのは興味深いことであろう。以下、カレツキが明示的には展開しなかった帰結を考察することとしよう。

カレツキの理論は、自由競争における賃金闘争の無効性を導き出すものであるが、これは資本家にとっては賃金引き下げの無効性を意味する。しかしながら、個々の資本家はあくまでも自己の私的な利益を追求するのみであって資本家階級全体としての利益を追求するものではない以上、個々の資本家には常に賃金引き下げの動機付けがあると言えよう。しかしながら、それはあくまでも「抜け駆け」において初めて特別な利益が得られるものであって、もしも全ての資本家がそれを行えば誰も特別な利益が得られないという帰結が得られるのは興味深いところである。

より一層興味深い含意はカルテルまたは独占においてである。独占において、資本家は自由競争と同様、賃金引き下げによって実質利潤を引き上げることは出来ないものの、労働者の実質賃金を引き下げることは可能である。ところで資本家は、慈善家ではないもののサディストでもないはずである。労働者に苦痛を与えんがために、自らの受け取る利潤は不変に留まるのに賃金引き下げを行う必然性はない。しかしながら、資本家は資本家階級全体の共同利益の実現を目的としているのではなく、あくまでも自分自身の私的利益の実現を目的としている。よって、他の資本家の利潤を犠牲にしても自らの利潤を増大させる可能性がある以上、賃金引き下げの動機付けは常に存在していると言えよう。そして、全ての資本家が同じ行動に出れば結局のところ「抜け駆け」の利益は実現されないのであるが、駄目で元々でやってみるだけの価値はあるであろう。否、他の資本家に出し抜かれたいのためにも、やらなければならないと言うべきである。そして、

そうした資本家階級内部の抜け駆け競争が個別資本家にいかなる帰結をもたらすかはアプリアリには不定であるが、ただ一つ明らかなことがある。それは、労働者の実質賃金の減少である。すなわち独占資本主義段階においては、自由競争段階と異なり、資本の「自由」な競争に任せていては、労働者の生活水準は常に脅やかされる傾向にあるのである。

一方、賃金引き下げは資本家階級全体に対しては何ら利益をもたらさないが、逆に、賃金引き上げも資本家階級全体に対しては何ら不利益をもたらさないと言える。もちろん個別資本家にとって、率先して賃金引き上げを行うことは自殺行為である。しかしながら、全般的な賃金引き上げは、資本家階級全体の利益を損うことなしに、労働者の実質賃金および総生産の増大をもたらさるのである。だが、個別資本家は言うまでもなく、資本家階級全体としても、あえてそのような行動に出るいわれはないものと言えよう。

ここにおいて労働者階級の共同闘争の使命が明らかとなる。資本主義経済システムそのものの打倒があるいは求められているのかもしれない。しかしながら、その後の社会主義経済システムをいかに具体的に運営するかは全く別問題である。ここでは、独占資本主義段階においてそのメカニズムを前提とした上で、なお労働者階級にとって有利な方策が存在しうることが重要である。すなわち、全体としての賃金引き上げまたは物価引き下げ、あるいは政府を通じての労働者の有効需要増である。

このように、個別資本家の行動とそれが集団的になされることによる意図せざる結果を考察することにより、自由競争資本主義においてではなくまさしく独占資本主義段階においてこそ労働者階級の共同闘争の必然性が理論的に導き出されるのはまことに興味深いと言えよう。カレツキが明示的にこの論理を持ち出していたら、ポーランド共産党員のライヒマンはどのような反応を示したであろうか。

第3節 『景気循環理論』以前

前節で見たように、『景気循環理論』においてカレツキは、独占資本主義段階における賃金闘争の有効性を理論的に論証しており、かつ、カレツキ自身は同文献においては明示的に主張を展開していなかったとは言え、それは労働者階級の共同闘争の必然性をも示し得たものであった。それでは、『景気循環理論』以前のカレツキはどうだったのであろうか。

オシャティンスキによると、「1920年代のカレツキを知る人々の回想によれば、グダニスク工科大学を離れてから彼は極めてラディカルな見解を保持し、政治的左翼に関係するようになった。彼は共産主義の同調者であった（ただし彼は党には参加しなかった。なぜならば、彼が言ったところによると、彼は自らの独立性を保持したかったからであった）」[Osiatyński (1990), p. 428]。また、カレツキは1931年12月創刊の隔週刊誌『社会主義評論』に参加し、翌年政府によって発行を停止されるまで、ヘンリク・ブラウン (Henryk Braun) というペンネームで頻繁に寄稿していた¹⁸。1932年にカレツキは同誌に「恐慌期における賃金引き下げ」(Kalecki (1932a)) を発表している。以下、その内容を検討してみることとしよう。

「資本主義の「医師」が、ますます深まる経済恐慌に直面して意気消沈している一方、「やぶ医者」は病んだシステムの全ての病気に対する万能療法を処方している。すなわち賃金引き下げである」[Kalecki (1932a); *CWMK*, I, p. 41]。このような書き出しで始まる同論文は、もちろん「やぶ医者」の処方箋に反論するためのものである。

カレツキは、次のような数値例を元に賃金引き下げの影響を考察する。すなわち、単純化のため社会は資本家と労働者だけから構成されると仮定し、総生産を月あたり100単位とする。総生産のうち60単位が労働者用消費財、

18 同誌の性格と当時のカレツキの社会主義運動との関係についてはOsiatyński (1990), pp. 427-428, を参照のこと。

20単位が資本家用消費財、20単位が生産手段、にそれぞれ使用されるとする。また、労働者賃金は60貨幣単位、資本家利潤は40貨幣単位とする。このとき、生産と販売は均衡する。

ここで労働者の貨幣賃金が20%引き下げられたと仮定する。すると労働者は消費財を60単位ではなく48単位しか購入できなくなる。このとき資本家利潤は労働者所得の減少分だけ増えて $40 + 12 = 52$ 貨幣単位となる。以前と同様、資本家は所得の半分を消費に、残り半分を貯蓄に回すとすると、ここで新しい均衡は、消費財が労働者用消費財48単位 + 資本家用消費財26単位 = 74単位、生産手段が26単位、計100単位で成立するように思われる。

(A)

しかしながらカレツキは、「新しい所得分配への産出のそのような調整は生じない」[Kalecki (1932a); *CWMK*, I, p. 42, 傍点の原文はイタリック]と主張する。第1に、ここで消費財の生産は80単位から74単位に減少しているが、消費財の生産者は生産を削減する理由はない。なぜならば、しばらくの間は、彼らの利潤は労働者賃金の引き下げのおかげで増加しているからである。第2に、ここで生産手段の生産は26単位に増加しているが、賃金引き下げによって利潤が増加しているとしても生産手段の生産者は生産を直ちに増加させることはない。なぜならば、恐慌の間、設備は能力以下で稼動するからである。よって、消費財生産は80単位のままであるところ、74単位が購入されるので6単位売れ残る。ここでカレツキは、消費財価格の低下により労働者は48貨幣単位で労働者用消費財54単位 ($80 - 26$) を全部購入できるであろうとする。「このようにして、労働者用消費財の新しい価格とともに、産出の分配と社会収入の分配との間に均衡は回復されるであろう」[Kalecki (1932a); *CWMK*, I, p. 42]。(B)

続いてカレツキは、「しかしながら、賃金引き下げがそのような影響しか与えないとしたら、基本的な問題が明らかに心に浮かぶであろう。すなわち、最終的な分析において、賃金引き下げは本当に労働者に悪影響を与

えないのであろうかと」[Kalecki (1932a); *CWMK*, I, p. 42]。そこでさらに考察することにより、カレツキはやはり賃金引き下げは労働者に悪影響を与えるとする。第1に、労働者用消費財の価格下落にはある程度時間が掛かるため、移行期間において労働者は物価低下の利益の一部しか享受できないであろう。第2に、労働者が強固に抵抗しないかぎりこの移行期間は恒久化するであろう。なぜならば、個々の資本家は物価下落を賃下げの結果であると認識せず外的な要因と見なすため、物価下落からさらなる賃金引き下げをとという結論を引き出すであろうからである。第3に、これまでの議論は資本家と労働者だけから成る単純化の仮定の下でなされていたが、実際には中間的な階層が存在するため、物価下落の利益の一部は中小ブルジョワジーに収奪されるであろう。さらにカレツキは、ついでながらとして、これまでの議論は資本設備が完全稼働以下の恐慌期に限られるとして完全稼働の好況期を考察し、賃金引き下げによる資本家利潤の増加は生産手段の増強へと向かい、生産手段を生産する産業における雇用の増加がもたらされ、賃金引き下げにもかかわらず労働者用消費財は売れ残ることなく全て購入され、物価下落は生じないとする。その上で、好況は不可避的に恐慌に取って代わられるとする。(C)

このようにしてカレツキは、恐慌期における賃金引き下げは労働者階級の生活水準と労働者実質賃金の総生産に占める割合の低下をもたらし、かつ、総生産に占める資本家実質利潤の割合の増加はますます労働者用消費財在庫の売れ残りにつながり、これはさらなる生産の縮小をもたらし恐慌を深めることになる」と結論付ける。

以上の議論には、『景気循環理論』におけると同様、労働者の貨幣賃金の引き下げは労働者に不利益を与えるとともに消費財需要の減少を通じて恐慌を深刻化させるという基本的な発想において共通な点が見られる。しかしながら、論理的には矛盾を孕んだものと言わざるを得ない。

Aは、「やぶ医者」のシナリオを示したものと思われるが、以下の議論に

において反論の対象として提示されている。だが、ここに見られるのは労働者実質賃金を犠牲にしての資本家実質利潤の増大のみであって、生産水準の上昇は見られない。「やぶ医者」は労働者の賃金引き下げこそが恐慌からの脱出すなわち生産水準の上昇をもたらしひいては労働者のためにもなると少なくとも表向きは主張するはずであるから、Aから議論を出発させるのは意味が無い。

B以下でカレツキ自身の理論が示されるのであるが、数値例の扱いに疑問がある。消費財が6単位売れ残るがゆえに物価下落が生じるとするのはいいとして、なぜその6単位が全て労働者に購入されるのか納得しがたい。48貨幣単位を持つ労働者と26貨幣単位を消費財支出に向ける資本家とに按分されると考えるべきではないか。あるいは労働者用消費財（賃金財）と資本家用消費財（奢侈財）との間には非代替性があるとするのであれば、物価下落以前に資本家が消費財購入を6単位増やしていることの説明がつかない。しかしより問題なのは、次のCにおけるカレツキの論理展開を見るかぎりでは、物価の変動を考慮すると賃金引き下げは労働者に悪影響を与えることはないかのように見えるということをもBにおいて言わねばならないところ、カレツキの数値例に従うと労働者が購入できる消費財は実質タームで54単位、仮に物価下落の利益を労働者と資本家に按分した場合は $80 \times 48 / 74 \approx 51.89$ 単位と、いずれにせよ当初の60単位より悪化していることである。²⁰なお、これは『景気循環理論』における自由競争のケースに相当すると言えよう。

そこでCであるが、これは『景気循環理論』におけるカルテルまたは独占のケースに相当すると言えよう。ここでは自由競争が働かない要因とし

19 ちなみに、カレツキはKalecki (1939a) 及び (1939b) において、生産財生産部門・奢侈財生産部門・賃金財生産部門の3部門から構成される独自の再生産表式を展開している。なお、カレツキの晩年の業績であるKalecki (1968) も参照のこと。

20 54単位の問題については、Osiatyński (1990), p. 430, も指摘している。

て、価格調整の遅れと労資の階級間の力関係が挙げられており、説明の仕方が『景気循環理論』と比較してより動的なものとなっている。また、中間的な階層の存在の与える影響や好況期のケースについても検討しているのは新たな論点と言えるであろう。

よって、「恐慌期における賃金引き下げ」に見られる1932年時点のカレツキは、特に自由競争が貫徹しない場合、労働者の賃金引き下げは有害であるという根底にある思想においては1933年の『景気循環理論』に先行していたものの、それを首尾一貫したそれなりに説得力のある理論的な形で提示するには至っていなかったということになる。おそらくは1932年以前に遡り得るであろうカレツキのその思想を理論的に展開する準備が出来たのが、まさに1933年の『景気循環理論』なのである。²¹

第4節 『景気循環理論』以後

以上、カレツキの元来の思想が1933年の『景気循環理論』において理論的に結実したことを見てきたが、以下、『景気循環理論』以後における展開を見てみよう。

自由競争資本主義ではなく独占資本主義段階においては、賃金引き下げは階級全体としての資本家の利潤を増加させることなく、かえって労働者消費における有効需要の減少を通じて国民所得の減少さらには国民所得に占める労働者所得の割合の減少をもたらすとの命題は、基本的に維持された。

カレツキによる初の本格的な単行本である『経済変動理論論文集』(Kalecki

21 なお、「恐慌期における賃金引き下げ」と『景気循環理論』との間にカレツキは、「恐慌の「資本主義的」克服は可能か？」(Kalecki (1932b))及び「景気循環に対するカルテル化の影響」(Kalecki (1932c))を著している。前者は賃金引き下げが恐慌を悪化させること、後者は自由競争よりもカルテルまたは独占の方が景気循環を増幅させる(恐慌を深刻化させる)ことを論じているが、いまだ理論としては熟していないと言えよう。

(1939a)) では、第3章の「貨幣賃金と実質賃金」においてカレツキはまず、(1) 自由競争、(2) 俸給稼得者と肉體労働者は貯蓄しない、(3) 様々なタイプの賃金と俸給は同一割合で変化、(4) 企業家と金利生活者の消費性向は等しい、(5) 利子率一定、といった単純化の仮定を置く。続いてそれらの仮定を次々と緩めていきながら、自由競争においては貨幣賃金の引き下げは産出と雇用を変化させることなく貨幣賃金と同率での一般物価水準の下落をもたらすのみであり、一方、不完全競争においては貨幣賃金の引き下げは実質賃金並びに賃金財生産部門における生産及び雇用の減少をもたらす傾向にあることを理論的に説明していく。なお、その際、マルクスの再生産表式を独自に利用した3部門から構成される再生産表式が想定されている。また、実証的な裏付けとして「ブルムの実験の教訓」(Kalecki (1938a)) を挙げる。

この主題がさらに集中的に論じられたのが『貨幣賃金と実質賃金』(Kalecki (1939b)) である。ここにおいてカレツキは、『経済変動理論論文集』と同様、貨幣賃金引き下げの影響について、完全競争の場合、不完全競争の場合と順に考察を進めており、さらに独自の考察として開放経済の場合についても検討している。賃金引き下げによる物価の下落は世界市場における競争力を高め、輸出の拡大により生産と雇用に好影響を与えるであろう。しかしながら、輸入原材料価格が一定であるためそれらを生産に用いる製品の価格低下はゆるやかになり、実質賃金は低下し、労働者の購買力は低下し、賃金財を生産する産業に悪影響を与える。よって最終的な結果は賃金引き下げによる輸出拡大の程度に依存することとなるが、貿易相手国の保護貿易を考慮すると、貨幣賃金の引き下げが生産と雇用の拡大をもたらすことはありそうもないとカレツキは結論付ける。さらにカレツキは、ポーランドにおける貨幣賃金と実質賃金の動向について実証を行い、自らの理論が裏付けられたとしている。

ところで、カレツキが開放経済における賃金引き下げについて論じたの

はこれが初めてではない。実のところ、『景気循環理論』において既に、自由競争及びカルテルまたは独占のそれぞれの場合について、いずれの場合においても閉鎖経済の場合とは異なり賃金引き下げによって資本家は貿易黒字の形で利潤を増加させることが可能であるとカレツキは論じていたのである〔Kalecki (1933a); *CWMK*, I, p. 101, p. 108²²〕。だが、これは、「もしも貿易黒字を増加させることが出来れば」と言い換えられるべきであろう。一国の政策による貿易黒字の増加は、他国が対抗措置を取らないかぎりにおいて実現される。

思い起こしてみるならば、カレツキは『景気循環理論』において、賃金引き下げは資本家階級全体の利潤を増加させることはないものの個別資本家の利潤を増加させることはあり得ると論じていたのであった。ここでの資本家階級全体を世界資本家に、個別資本家を一国資本家になぞらえるならば、容易に開放経済に議論を拡張することが可能であり、貿易黒字による一国資本家の利潤増を導き出すことが出来たであろう。しかしながら、まさに同じアナロジーによって、先にカレツキの含意を考察した際と同様、資本家間＝国家間の「抜け駆け」競争の結果、どの国も特別な利潤を得ることは出来ないのである。

さて、カレツキは、賃金引き上げが階級全体としての資本家の利潤を減少させることなく雇用と産出の増加をもたらすことが理論的に可能であることを論証したわけであるが、しかしこのことは、それが現に行われるであろうことを直ちに意味するわけではない。ここにおいて、政治経済学の範疇としての階級闘争の問題が生じることとなる。

『経済変動理論論文集』の第3章「貨幣賃金と実質賃金」の末尾においてカレツキは次のように結論付ける。

22 開放経済についてはKalecki (1933c) も参照のこと。

確かに、賃金闘争が国民所得の分配に根本的变化をもたらすということはありません。所得と資本への課税がこの目的を達成するためのはるかに強力な武器である。と言うのは、これらの税は（商品税とは反対に）主要費用には影響せず、したがって物価を引き上げる傾向を持たないからである²³。しかし、この方法で所得を再分配するためには、政府はそれを実行する意志と力との双方を持たなければならない、そしてこのことは資本主義システムにおいてはありそうもないことである [Kalecki (1939a), p. 92; CWMK, I, p. 285]。

すなわち、賃金闘争は物価上昇によって帳消しにされてしまうかも知れないところ、むしろ重要なのは政府の役割であり、そして資本主義システムの下では政府は結局のところ労働者階級の利益を代表することはないとカレツキは見なしているのである。では資本家の利益を代表しているのかと言うと事はそう単純ではない。なぜならば、既に検討したように、賃金引き上げは確かに国民所得に占める賃金の割合を引き上げはするものの、それはパイの拡大によってもたらされるのであって、階級全体としての資本家利潤の絶対額を引き下げることはないはずだからである。ではなぜ、資本家は賃金引き上げに反対するのであろうか？

それに答えたのが、「完全雇用の政治的側面」(Kalecki (1943))である。「確かに利潤は概して自由放任の下でよりも完全雇用体制の下の方がより高いであろう。そして、労働者の交渉力の強化の結果として賃金率が上昇したとしても、それは利潤を減少させるよりも価格を上昇させ、したがって金利生活者の利益のみに悪影響を与える。しかし、「工場内の規律」と「政治的安定性」が利潤よりも産業界の指導者にいっそう重視されるの

23 詳しくはKalecki (1937) を参照のこと。

である。彼らの階級本能は、永続する完全雇用はそれらの観点からすると不健全であり、そして失業は「正常」な資本主義システムにとって欠くことの出来ない部分である、と語るのである」[Kalecki (1943), p. 326; *CWMK*, I, p. 351]。また、むしろこの方が有名であろうが、同論文の改訂版においてカレッキは端的に次のように指摘する。「資本主義経済においてはもし政府がその方法さえ知っていれば完全雇用を維持するであろう、という仮定は誤っている」[Kalecki (1961); (1971b), p. 138]。

ここにおいて、工場内における賃金闘争が真にその実効性を持つためには、労働者階級が権力を掌握しなければならないという社会主義革命が主張されることとなる。カレッキがその問題を論じたのが「民主的計画の最小限の要素」(Kalecki (1942))²⁴である。以下、検討することとする。

カレッキはまず、今日では社会主義者に限らず多くの集団が計画経済に好意的であるとした上で、重要なのは社会主義的または民主主義的計画と独占資本主義的計画との区別であると指摘する。民主主義的計画とは、第1に目的において、共同体全体のニーズの長期的な満足の最大化を目指すものであり、第2に手段において、生産者（労働者・技術者・経営者）が自律した活動を行い創造的なイニシアティブを発揮するものでなければならないとする。「民主主義的計画は、主要な勤労消費者大衆の利益を真に代表する政府と国家機関によって指揮されねばならない」[Kalecki (1942); *CWMK*, III, p. 270]。

そして、労働党は幻想を持つてはいけないと言う。「独占資本主義者の

24 ただし、同文献の著者性には疑問があるとして、英語版カレッキ全集においては本文ではなく付録に収録されている。同文献はイギリス労働党内の一グループである「社会主義解明グループ」の機関誌に無記名で掲載されたものであるが、そのポランド語への翻訳においては著者は「社会主義解明グループ」であるとした上で「この報告はカレッキ氏の講演の後に彼と共同で作成されたものである」と注記されていた [Osiatyński (1992), p. 269]。ここでは仮に共著であるとしてもカレッキに著者性を認めることとする。

グループが強固に抵抗するのは、問題となっているのが彼らの利潤というよりも彼らの個人的及び社会的権力だからである。その権力は2つの形態を取る。全体としての社会における権力と、産業における労働者に対する権力とである。第1の形態の権力が存続するかぎり、第2の形態の権力を減少させるための労働組合を通じての工場内における労働者による努力は、限定的な成功しか得られない。工場内における労働者の権利やより効果的な労働者の代表、例えば労働者評議会や生産委員会など、を求めての闘争は、もちろん、極めて重要であり、後に見るように、資本主義に対する全面的な闘争において死活的な役割を持っている。しかしそれは、大資本家の利益集団によって社会全体に行使される権力を打倒するために必要な政治的闘争の代替物とは決してなり得ない」[Kalecki (1942); *CWMK*, III, p. 271, 傍点の原文はイタリック]。大資本家グループは今日では国家内国家を構成するほどであり、保守党、官庁、高位の軍人、司法、専門家等と共に「支配階級」を形成している。これは階級的権力であり、「この権力は捉えにくい様々な方法で発揮され得るのであって、例えば労働党政府による単なる立法措置のような形式的な法律によっては打ち破ることはできない。それは、単に彼らの政治的影響力ではなく、その現実の基礎、すなわち、彼らが実質的に変わらぬ支配を及ぼしているところの巨大な生産力における彼らの経済的権力を打倒することによって初めて打ち破ることが可能なのである」[Kalecki (1942); *CWMK*, III, p. 271]。

このように述べて、労働党が政権を握ってまず目的とすべきこととして、社会における権力関係の変化を掲げる。それは労働者に自信を与えるものでなければならず、また断固として実行されなければならない。フランス人民戦線政府の轍を踏んではならないともされる。また、戦後の復興期に労働党の好機が訪れるとする。完全雇用は労働者の間に自信を生み出す。「その時こそ労働党が政治的権力を最大限に発揮すべきであろう。大胆にストライキを、激しくストライキを。この時に、持続する社会革命の基礎

が築かれるであろう。社会革命なくして社会主義計画は不毛な夢に留まるであろう」[Kalecki (1942); *CWMK*, III, p. 274]。このようにカレツキは締め括る。

これはほとんどアジ演説のようなものであって額面通りに受け取るには躊躇を覚えざるを得ないが、しかし当時の時代環境を考えれば決して不自然ではないであろうし、聴衆へのリップサービスも含まれていたであろう。ただ、学術論文においては幾分オブラートに包まれていたカレツキの思想が生形で表明されたとも考えられる。

カレツキの死の翌年に発表された「階級闘争と国民所得の分配」(Kalecki (1971a)) はまさにこの主題についてのカレツキの集大成であるが、そこでは3部門から構成される再生産表式を用いて完全競争の場合と不完全競争または寡占もしくは独占の場合とに分けて賃金率の変化について考察して、これまでと同様、「労働組合の権力の増大を示す賃金上昇は、古典派経済学の教えとは反対に、雇用の増大をもたらす。逆に、労働組合の交渉力の弱体化を示す賃金低下は雇用の減少をもたらす」[Kalecki (1971a), p. 7; *CWMK*, II, p. 102] との理論的な結論を引き出す。

さらに政治経済学的な主張として、「賃金交渉以外の形態の階級闘争」[Kalecki (1971a), p. 8; *CWMK*, II, p. 102] として、物価統制や、利潤に対する直接税によって調達された賃金財への価格補助金を挙げ、「そのような方策が労働組合と連合した政治党派によって議会において実行されない場合には、労働組合の権力が支援ストライキ運動を組織するために使われるかもしれない。古典的な日々の賃金交渉が、労働者に有利になるように国民所得の分配に影響を与える唯一の手段というわけではないのである」[Kalecki (1971a), p. 8; *CWMK*, II, p. 103] と述べている。まさしくこれは、「民主的計画の最小限の要素」の延長線上にあるものである。また、これまたカレツキの死の翌年にコヴァリクと共著で発表された「[決定的な改革] についての考察」(Kalecki and Kowalik (1971)) における、「最

近の学生運動は、歴史の舞台に登場しつつある新しい世代を操るためのブルジョワ権力機構の能力が低下しつつあることの前兆であるように思われる、との慎重な主張を表明することも出来るであろう」[Kalecki and Kowalik (1971); *CWMK*, II, p. 476] との主張とも一続きのものであろう。

第5節 おわりに

以上、「民主的計画の最小限の要素」(1942)や「[「決定的な改革」についての考察」(1971)に見られる政治経済学の範疇に属する階級闘争に関するカレツキの主張は、単なるアジ演説または印象論に留まるものではなく、理論経済学の範疇に属する所得分配理論による裏付けを有しており、それは『景気循環理論』(1933)によって基礎を与えられていたことを明らかにした。カレツキが明示的には展開しなかった論点を含めてカレツキの主張を要約すると、「自由競争資本主義と異なり、独占資本主義段階においては、賃金引き上げは資本家実質利潤を引き下げることなく労働者実質賃金及び総生産を増大させる。しかしながら、個別資本家は常に賃金引き下げの動機付けを有する。ここで重要なのは、労働者階級全体の共同闘争である」というものである。

カレツキの、第2次世界大戦後にイギリス労働党が取るべき路線についての主張や1970年当時の学生運動についての評価は、1989年のベルリンの壁崩壊と冷戦終結宣言の後、時代遅れとなったかに見えた。しかしながら、2006年の「格差社会」の新語・流行語大賞トップテン選出、2008年のリーマンショックとそれに続く世界金融危機、2011年の「We are the 99%」をスローガンに掲げてのウォール街占拠等の動きは、カレツキの言葉に再びリアリティーを与えているかに見える。また、階級的権力についての「この権力は捉えにくい様々な方法で発揮され得るのであって、例えば労働党政府による単なる立法措置のような形式的な法律によっては打ち破ることはできない」とのカレツキの主張は、既得権益の打破を掲げて2009年に政

権交代を実現した民主党政権のその後の迷走を予言していたかに見える。そういった意味で、カレツキの思想と理論はなお現代に示唆を与え続けていると言える。

参考文献

- CWMK, edited by Jerzy Osiatyński, *Collected Works of Michał Kalecki*, 7vols., Oxford: Clarendon Press, 1990-1997.
- Asimakopulos, Athanasios (1975) "A Kaleckian Theory of Income Distribution", *The Canadian Journal of Economics*, 8 (3), August 1975, pp. 313-333.
- Eichner, Alfred S. (ed.) (1978) *A Guide to Post-Keynesian Economics*, White Plains, N.Y.: M. E. Sharpe, 1978, xxi-202 p. (緒方俊雄・中野守・森義隆・福田川洋二共訳、『ポスト・ケインズ派経済学入門』, 日本経済評論社, 1980年5月, iv-221頁.)
- Jossa, Bruno (1989) "Class Struggle and Income Distribution in Kaleckian Theory", in Sebastiani, Mario (ed.), *Kalecki's Relevance Today*, London: Macmillan, 1989, pp. 142-159.
- Kalecki, Michał (1932a) under the pseudonym 'Henryk Braun', "Obniżka p ac w czasie kryzysu", *Przeł d Socjalistyczny*, 2 (2), 1932, pp. 1-2. Translated in English as "Reduction of Wages during Crisis", *CWMK*, I, pp. 41-44.
- (1932b) under the pseudonym 'Henryk Braun', "Czy możliwe jest „kapitalistyczne” wyjście z kryzysu?", *Przeł d Socjalistyczny*, 2 (10), 1932, pp. 1-3. Translated in English as "Is a 'Capitalist' Overcoming of the Crisis Possible?", in *CWMK*, I, pp. 48-53.
- (1932c) "Wp yw kartelizacji na koniunktur ", *Polska Gospodarcza*, 13 (32), 1932, pp. 932-933. Translated in English as "The Influence of Cartelization on the Business Cycle", in *CWMK*, I, pp. 56-59.
- (1933a) *Próba teorii koniunktury*, Warsaw: Instytut Badania Koniunktury Gospodarczych i Cen, 1933, 55p. Translated in English as *Essay on the Business Cycle Theory*, in *CWMK*, I, pp. 65-108.
- (1933b) "Odpowiedź na „Uwagi krytyczne o jednej z matematycznych teorii koniunktury” Aleksandra Rajchmana", *Kwartalnik Statystyczny*, 10 (4), 1933, pp. 487-502. Translated in English as " 'Critical Remarks on one of the Mathematical Theories of the Business Cycle' by Aleksander Rajchman: A Rejoinder", in *CWMK*, I, pp. 109-119.

- (1933c) “O handlu zagranicznym i ‘eksportcie wewn trznym’”, *Ekonomista*, (3), 1933, pp. 27-35. Reprinted in Kalecki (1962b). Translated in English by Ada Kalecka as “On Foreign Trade and ‘Domestic Exports’”, in Kalecki (1966), pp. 16-25; in Kalecki (1971b), pp. 15-25; and in *CWMK*, I, pp. 165-173. (「外国貿易と「国内輸出」について」, Kalecki (1971b), 邦訳, 所収, 16-25頁.)
- (1933d) “Udzia karteli w dzia alności przemys owej na rynku polskim”, *Prace Instytutu Badania Koniunktur Gospodarczych i Cen*, 2 (3), 1933, pp. 3-6. Translated in English as “The of Share of Cartels in Industrial Output in Poland”, in *CWMK*, VI, pp. 296-303.
- (1937) “A Theory of Commodity, Income, and Capital Taxation”, *The Economic Journal*, 47 (187), September 1937, pp. 444-450. Reprinted in Kalecki (1971b), pp. 35-42; and in *CWMK*, I, pp. 319-325. (「商品税、所得税および資本税の理論」, Kalecki (1971b), 邦訳, 所収, 34-41頁.)
- (1938a) “The Lesson of the Blum Experiment”, *The Economic Journal*, 48 (189), March 1938, pp. 26-41. Reprinted in *CWMK*, I, pp. 326-341. (「ブルムの実験の教訓」, 振津純雄訳, 『大阪経済法科大学経済学論集』, 16 (3・4), 1993年3月, 179-197頁.)
- (1938b) “The Determinants of Distribution of the National Income”, *Econometrica*, 6 (2), April 1938, pp. 97-112. Reprinted in *CWMK*, II, 3-20. Reprinted with important alterations as “The Distribution of the National Income”, in Kalecki (1939a), pp. 13-41.
- (1939a) *Essays in the Theory of Economic Fluctuations*, London: George Allen and Unwin, 1939, 154p. Reprinted in *CWMK*, I, pp. 233-318. (増田操訳, 『ケインズ雇傭と賃銀理論の研究』, 戦争文化研究所, 1944年5月, 訳者序5頁-原著者序1頁-目次1頁-本文140頁-索引3頁.)
- (1939b) *P ace nominalne i realne*, Warsaw: Instytut Gospodarstwa Spo ecznego, 1939. Reprinted in Kalecki (1962b), pp. 61-104. Translated in English as “Money and Real Wages”, in Kalecki (1966), pp. 40-71; and in *CWMK*, II, pp. 21-50.
- (1942) “The Minimum Essentials for Democratic Planning”, *Labour Discussion Notes*, 35, September 1942. Reprinted in *CWMK*, III, pp. 269-274.
- (1943) “Political Aspects of Full Employment”, *The Political Quarterly*, 14 (4), 1943, pp. 322-331. Reprinted in *CWMK*, I, pp. 343-356. Revised as Kalecki (1961).
- (1961) “Polityczne aspekty pełnego zatrudnienia”, *Ekonomista*, (5), 1961,

- pp. 1072-1076. Revised from Kalecki (1943). Translated in English as “Political Aspects of Full Employment”, in Kalecki (1971b), pp. 138-145. (「完全雇用の政治的側面」, Kalecki (1971b), 邦訳, 所収, 141-147頁.)
- (1962a) “Zarys teorii koniunktury”, in Kalecki (1962b), pp. 9-26. Translated in English as “Outline of a Theory of the Business Cycle”, in Kalecki (1966), pp. 3-15; and in Kalecki (1971b), pp. 1-14. (「景気循環理論概説」, Kalecki (1971b), 邦訳, 所収, 3-15頁.)
- (1962b) *Prace z teorii koniunktury 1933-1939*, Warsaw: Państwowe Wydawnictwo Naukowe, 1962. Translated in English as Kalecki (1966).
- (1966) *Studies in the Theory of Business Cycles 1933-1939*, Warsaw: Basil Blackwell, 1966, xii-71p. Translated from Kalecki (1962b).
- (1968) “The Marxian Equations of Reproduction and Modern Economics”, *Social Science Information*, 7 (6), December 1968, pp. 73-79. Reprinted in *CWMK*, II, pp. 459-466.
- (1971a) “Class Struggle and the Distribution of National Income”, *Kyklos*, 24 (1), 1971, pp. 1-9. Reprinted as “Class Struggle and Distribution of National Income”, in Kalecki (1971b), pp. 156-164; and in *CWMK*, II, pp. 96-103. (「階級闘争と国民所得の分配」, Kalecki (1971b), 邦訳, 所収, 158-166頁.)
- (1971b) *Selected Essays on the Dynamics of the Capitalist Economy 1933-1970*, Cambridge: Cambridge University Press, 1971, vii-197p. (浅田統一郎・間宮陽介共訳, 『資本主義経済の動態理論』(ポスト・ケインジアン叢書6), 日本経済評論社, 1984年12月, viii-234頁.)
- Kalecki, Micha and Kowalik, Tadeusz (1971) “Osservazioni sulla ‘riforma cruciale’”, *Politica ed Economia*, 2-3, 1971, pp. 190-196. Translated in English as “Observations on the ‘Crucial Reform’”, in *CWMK*, II, pp. 467-476.
- Keynes, John Maynard (1930) *A Treatise on Money*, London: Macmillan, 1930, 2vols. (小泉明・長沢惟恭訳, 『貨幣論 貨幣の純粹理論』(『ケインズ全集』第5巻), 東洋経済新報社, 1979年8月, xxxviii-376頁., 長沢惟恭訳, 『貨幣論 貨幣の応用理論』(『ケインズ全集』第6巻), 東洋経済新報社, 1980年2月, vi-442頁.)
- (1936) *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London: Macmillan, 1936, vii-403p. (塩野谷祐一訳, 『雇用・利子および貨幣の一般理論』(『ケインズ全集』第7巻), 東洋経済新報社, 1983年12月, xl-423頁.)
- Kregel, Jan Allen (1978) “Income Distribution”, in Eichner (ed.) (1978), pp. 46-60. (「所得分配」, Eichner (ed.) (1978), 邦訳, 所収, 57-69頁.)
- Lavoie, Marc (2004) *L'Économie postkeynésienne*, La Découverte, 2004. (宇仁宏幸・

- 大野隆訳、『ポストケインズ派経済学入門』, ナカニシヤ出版, 2008年7月, xii-205頁.)
- Osiatyński, Jerzy (1990) “Editorial Notes and Annexes”, to *CWMK*, I, pp. 421-594.
——— (1992) “Editorial Notes and Annexes”, to *CWMK*, III, pp. 255-428.
- Pasinetti, L. L. (1962) “Rate of Profit and Income Distribution in Relation to the Rate of Economic Growth”, *Review of Economic Studies*, 29 (4), October 1962, pp. 267-279.
- Patinkin, Don (1982) *Anticipations of the General Theory? And Other Essays on Keynes*, Chicago: The University of Chicago Press, 1982, xxiii-283p.
- Riach, P. A. (1971) “Kalecki’s ‘Degree of Monopoly’ Reconsidered”, *Australian Economic Papers*, 10 (16), June 1971, pp. 50-60.
- 山本英司 (2009) 『カレツキの政治経済学』 (奈良産業大学経済・経営研究叢書5), 千倉書房, 2009年3月, 228頁.
- (2011) 「『カレツキの政治経済学』再論」, 『季刊経済理論』 (経済理論学会), 47 (4), 2011年1月, 42-52頁.